



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 GSIクレオス  
コード番号 8101 URL <http://www.gsi.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中島 浩二  
(氏名) 大西 文博  
配当支払開始予定日

TEL 03-5211-1802  
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	158,495	21.3	1,666	14.3	1,371	6.2	1,024	11.8
25年3月期	130,686	7.4	1,458	△25.1	1,290	△22.9	916	△18.7

(注) 包括利益 26年3月期 2,015百万円 (40.0%) 25年3月期 1,440百万円 (54.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	15.95	—	7.4	2.2	1.1
25年3月期	14.24	—	7.4	2.2	1.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △35百万円 25年3月期 9百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	66,829	14,792	22.1	229.51
25年3月期	59,906	13,000	21.6	201.50

(参考) 自己資本 26年3月期 14,742百万円 25年3月期 12,950百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,494	△279	△1,462	8,130
25年3月期	711	△514	△802	7,970

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	2.00	2.00	128	14.0	1.0
26年3月期	—	—	—	2.00	2.00	128	12.5	0.9
27年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00		12.8	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	△5.4	1,500	△10.0	1,200	△12.5	1,000	△2.4	15.57

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	64,649,715 株	25年3月期	64,649,715 株
26年3月期	413,027 株	25年3月期	379,465 株
26年3月期	64,247,808 株	25年3月期	64,335,769 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	89,305	3.0	591	271.1	726	61.1	536	12.6
25年3月期	86,707	0.1	159	△78.8	450	△27.5	476	△13.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	8.36	—
25年3月期	7.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	46,690		10,934		23.4	170.22		
25年3月期	49,104		10,211		20.8	158.89		

(参考) 自己資本 26年3月期 10,934百万円 25年3月期 10,211百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	3
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
5. 個別財務諸表 .....	20
(1) 貸借対照表 .....	20
(2) 損益計算書 .....	22
(3) 株主資本等変動計算書 .....	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当期におけるわが国経済は、金融緩和や政府の経済政策への期待感を背景に景気は緩やかに回復しつつあるものの、円安による原材料価格の上昇に加えて、欧州景気の回復の遅れや、新興国経済の減速による海外景気の下振れ懸念などから、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当期業績は、海外売上高が増加しましたので、売上高は前期比27,809百万円、21.3%増収の158,495百万円となりました。売上総利益は、前期比775百万円、5.8%増益の14,246百万円、営業利益は、前期比208百万円、14.3%増益の1,666百万円、経常利益は、前期比80百万円、6.2%増益の1,371百万円、当期純利益は、前期比108百万円、11.8%増益の1,024百万円となりました。

#### ②セグメント別の概況

##### <繊維関連事業>

- ・アジアにおける機能性の高いインナー用の原糸および生地が取引が、大幅に伸長しました。企画提案型の婦人ファッションやインナー製品のOEM取引は、円安等による生産コスト上昇により採算が悪化しました。インナー・雑貨の小売展開は、販売が伸びず苦戦しました。
  - ・アウター用の生地輸出は、米国を筆頭に欧州やアジア向けが増加するとともに、円安により採算が好転しました。また、アウター製品のOEM取引もレディースやアウトドア向けが伸長しました。
- 以上の結果、当事業全体の売上高は前期比24,967百万円、23.3%増収の132,082百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比304百万円、30.3%増益の1,308百万円となりました。

##### <工業製品関連事業>

- ・塗料・樹脂の硬化用添加剤は、欧米やアジア向け輸出が好調に推移するとともに、米国における半導体用途の化学製品も、円安により売上が増加しました。一方、フィルムは、前年並みとなり、機械は、大型複合材成形機の取扱いが減少しました。また、半導体の部材や理化学機器、化粧品原料などの輸入品は、円安の影響により利益率が低下しました。
  - ・ホビー関連商品は、塗装用器具が減少しましたが、プラモデル用塗料の輸出と新商品が寄与した水性塗料が増加しました。
- 以上の結果、当事業全体の売上高は前期比2,841百万円、12.1%増収の26,412百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比52百万円、5.8%減益の856百万円となりました。

#### ③次期の見通し

今後の経営環境につきましては、景気は回復基調にありますが、米国の金融緩和縮小や新興国経済の減速、更には消費増税の影響などから、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われま

こうした状況下、当社グループは、収益性の向上と海外売上高の拡大を重点施策とし、各事業の採算とリスクの管理を徹底することで、収益基盤の強化を図るとともに、財務体質の改善を進めてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高150,000百万円、営業利益1,500百万円、経常利益1,200百万円、当期純利益1,000百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産・負債および純資産の状況

総資産は、売上債権や商品の増加がありましたので、前期末比6,923百万円増加の66,829百万円となりました。

負債は、借入金の減少などがありましたが、仕入債務の増加などがありましたので、前期末比5,130百万円増加の52,036百万円となりました。

純資産は、当期純利益による株主資本の増加及びその他包括利益累計額の増加がありましたので、前期末比1,792百万円増加の14,792百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,494百万円の増加（前期末比782百万円の収入の増加）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、279百万円の減少（前期末比234百万円の支出の減少）となりました。主な要因は貸付による支出などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,462百万円の減少（前期末比660百万円の支出の増加）となりました。主な要因は借入金の返済などによるものです。

これらに換算差額265百万円、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額143百万円を加算した結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は前期末比160百万円増加の8,130百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	20.6	21.6	22.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.0	14.6	13.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	18,572.3	2,886.0	1,305.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.3	1.9	4.5

自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元が重要な経営課題であるとの認識のもと、将来の事業拡大に必要な投資等のための内部留保の充実を図りながら、業績に見合った利益配分を安定的に行うことを基本方針としております。

この方針にもとづき、当期につきましては、1株につき2円の配当を実施させていただきます。また、次期の配当につきましても、1株につき2円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには主に以下のようなものがあります。なお、当該事項は当期末現在において当社グループが判断したものであります。

①為替レート変動によるリスク

当社グループは、様々な通貨で取引を行っております。外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスクを最小限に止めるため、為替予約を行っておりますが、為替レートに急激な変動が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②金利変動によるリスク

当社グループは、主として金融機関からの借入金によって事業資金を調達しております。営業資産の多くは借入金金利の変動リスクを転嫁できるものですが、金利に急激な変動が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③株価変動によるリスク

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しております。これらの株式については、価格変動リスクがあり、今後の株価の動向によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ④退職給付債務に関するリスク

当社グループの退職給付制度は、一部を除いて確定給付型制度を採用しております。退職給付債務は、退職給付債務の割引率や年金資産の期待運用収益率などの数理計算上の前提にもとづいて算出されておりますが、数理計算上の前提を変更する必要がある場合や株式市場の低迷などにより、年金資産が毀損した場合には、将来の当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤信用リスク

当社グループは、国内外で多様な取引を行っており、取引先に対して売上債権や保証等の形で信用供与を行っております。信用供与の実施に際しては、一定のルールにもとづき、適切な信用限度額を設定するとともに、回収の状況を定期的に確認し必要な貸倒引当金を計上しておりますが、これら信用リスクを完全に回避できる保証はなく、特定取引先において債務不履行が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥消費者の嗜好変化および気候不順によるリスク

当社グループは、流行や消費者の嗜好を追求する衣料品やファッション商品を取り扱っております。シーズン商品を主体に短サイクルでの営業展開を図るとともに、商品企画精度の向上や生産期間の短縮化に取り組んでおりますが、ファッショントレンドや消費者嗜好の短期的変化および冷夏・暖冬などの気候不順により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦品質に関するリスク

当社グループは、繊維から工業製品まで幅広い分野にわたる事業を営んでおります。衣料品に係る品質基準に加え、衣料品以外の商品についても適切な基準をもって対応しておりますが、今後自社または仕入先などに原因が存する事由により、商品の製造物責任に係る事故が発生した場合は、企業・ブランドイメージの低下や多額の損害賠償の請求などにより、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧事業投資リスク

当社グループは、業容拡大を目的として、国内外で事業投資を行っております。新規の事業投資を行う場合には、その意義・目的を明確にした上で、一定のルールにもとづき、意思決定をしています。また、投資実行後も、事業投資先ごとのモニタリングを定期的に行い、投資価値の評価・見直しを実施しております。

しかしながら、これら事業投資については、期待収益が上がらないというリスクを完全に回避することは難しく、当該案件から撤退する場合や事業パートナーとの関係など個別の事由により、当社グループが意図したとおりの撤退ができない場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨カントリーリスク

当社グループは、広く海外でも事業展開を図っております。予測可能なリスクについては、過去のノウハウや知り得る情報をもとに細心の対応を行っておりますが、テロまたは戦争等による予期不能な政治・経済の混乱あるいは法律等の変更が起こった場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩訴訟等に関するリスク

当社グループが、国内外において訴訟・仲裁といった法的手続き上の対象となることがあります。これらの訴訟・仲裁等の発生は、予測が困難であるとともに、その結果についても不確実性が伴います。したがって、このような訴訟・仲裁等が発生し、予期せぬ結論となった場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪情報システムおよび情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、業務効率化や情報共有のため、情報システムを構築・運用しております。情報システム運営上の安全確保のため、情報セキュリティに関する管理規定を定めるなど、危機管理対応に取り組んでおりますが、外部からの予期せぬ不正アクセスやコンピューターウイルス侵入等による企業機密・個人情報の漏洩が発生した場合や、自然災害・事故等による情報システムの不稼働が発生した場合には、業務効率性の低下を招くほか、被害の規模によっては、将来の当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

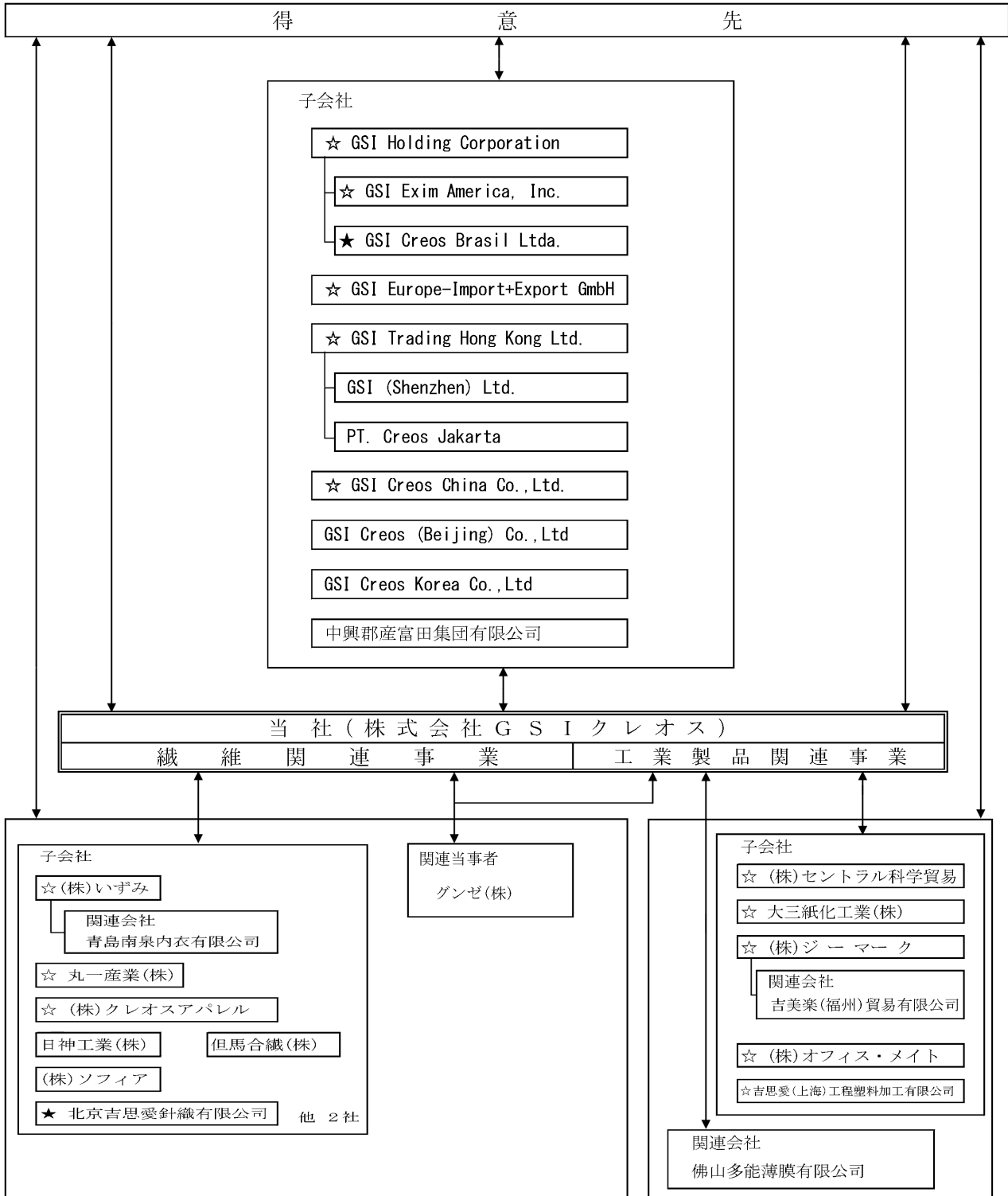
## ⑫自然災害等によるリスク

地震・風水害等の自然災害や新型インフルエンザ等の感染症などにより、事務所・設備・システムや従業員などに被害が発生し、営業活動に影響を与える可能性があります。そうした事態に備え、災害対策マニュアルの策定や、建物・設備・システム等の耐震対策、防災訓練などの対策を講じておりますが、想定を超える被害が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、(株)G S Iクレオス(当社)と子会社25社、関連会社3社で構成されており、糸からアパレルまでの繊維関連事業および機械、化成品、その他商品の工業製品関連事業を主な事業とし、これら関連商品の事業も営んでおります。

各事業における当社および関係会社の位置付けは次のとおりであります。



☆ 連結子会社  
 ★ 持分法適用非連結子会社  
 → は商品等の流れ

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念は、存在理念、経営理念、行動理念から構成されております。その中核である「存在理念」の中に謳っておりますとおり、当社グループは「次代の生活品質を追求するビジネスプロデューサー」として、「株主」「取引先」「従業員」等すべての当事者の信頼と期待に応え、その幸せを実現することを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の強化と財務体質の改善を図り、効率経営を進めるための最適な経営指標としてROA(総資産純利益率)を採用しております。利益の増大と総資産の圧縮をさらに進めることにより、当面の目標値を3%といたします。進捗度の評価につきましては、事業ごとに個別目標値を設定するとともに、人事評価においてもこの数値を使用するなど徹底を図っております。また、本業の成果が反映される営業利益も重視しつつ、中長期的な収益基盤の強化と安定的な収益の計上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、企業価値向上に向け、つぎの基本戦略にもとづき「事業の選択と集中」を進めてまいります。

繊維関連事業：強みである機能性原糸や高次加工糸などの素材を軸としたインナー・レッグ事業において川上から川下までのバリューチェーンの構築に優先的に経営資源を投入いたします。

工業製品関連事業：化学品、機械装置・資材、ホビー・生活関連品の3分野において独自のケミカル事業を構築するため、ものづくり機能の強化・取得や成長が見込まれる分野に積極的に経営資源を投入いたします。

ナノテクノロジー事業：早期の収益化に向け、塗料、燃料電池、複合材料の3分野に絞りこみ、経営資源を投入いたします。

また、事業基盤の強化と財務体質の改善に向け、つぎの重点施策を実行してまいります。

1. 海外事業の拡大：「アジアで稼ぐ」をスローガンに中国やASEAN地域での販売拡大を目指すとともに生産拠点の構築を積極的に推進してまいります。中国においてはG S I 中国社を本社と位置づけ、管理・統括機能を付与していくことで、迅速な判断のもと事業の拡大を図ってまいります。また、ASEAN地域においてはG S I 香港社を、欧米地域においてはG S I アメリカ社をそれぞれの地域の司令塔として、海外拠点の機能強化と連携強化を図り、グローバルベースでのバリューチェーンの構築を目指してまいります。
2. 収益性の向上：グループ間の機能連携により、オリジナル商材の開発やコストダウンを含む独自機能の提供などの明確な差別化ポイントを構築するとともに、低収益取引からの撤退と新規顧客の開拓を進めて利益率の向上を図ってまいります。また、経費の削減と在庫の適正化にも努めてまいります。
3. リスクマネジメントの強化：当社グループの利益計画の達成に影響を及ぼすリスク要因を洗い出し、的確な分析と評価の結果を踏まえて対応策に取り組めるよう、グループ全体でリスクマネジメント体制の強化とリスクマインドの向上に努めてまいります。
4. 人材の充実(育成と確保)：教育制度の再構築を中心とした人事制度の整備により、人材の育成を計画的に進めてまいります。特に、海外事業に精通したビジネスリーダーやグローバルリーダーの育成を図ってまいります。同時に、国内外においてキャリア採用などによる即戦力となる人材の確保にも取り組んでまいります。



4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,970	8,130
受取手形及び売掛金	30,281	34,937
商品	9,206	10,542
未着商品	33	50
繰延税金資産	365	446
その他	943	1,423
貸倒引当金	△516	△762
流動資産合計	48,283	54,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,600	4,608
減価償却累計額	△3,128	△3,199
建物及び構築物 (純額)	1,472	1,408
機械装置及び運搬具	2,697	2,765
減価償却累計額	△2,487	△2,535
機械装置及び運搬具 (純額)	210	229
工具、器具及び備品	1,314	1,349
減価償却累計額	△1,172	△1,215
工具、器具及び備品 (純額)	141	134
土地	3,526	3,515
リース資産	194	203
減価償却累計額	△98	△77
リース資産 (純額)	95	126
有形固定資産合計	5,446	5,414
無形固定資産		
リース資産	389	436
その他	163	537
無形固定資産合計	553	974
投資その他の資産		
投資有価証券	2,878	2,988
出資金	1,802	1,774
長期貸付金	327	320
繰延税金資産	29	27
その他	1,023	1,053
貸倒引当金	△437	△492
投資その他の資産合計	5,624	5,671
固定資産合計	11,623	12,060
資産合計	59,906	66,829

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,923	27,958
短期借入金	16,300	16,149
1年内返済予定の長期借入金	1,357	1,496
リース債務	120	142
未払法人税等	300	91
賞与引当金	368	398
役員賞与引当金	34	15
その他	2,322	2,661
流動負債合計	42,727	48,913
固定負債		
長期借入金	2,865	1,860
リース債務	338	345
繰延税金負債	14	16
退職給付引当金	950	—
退職給付に係る負債	—	885
資産除去債務	10	9
その他	—	6
固定負債合計	4,178	3,123
負債合計	46,906	52,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,186	7,186
資本剰余金	908	895
利益剰余金	5,873	6,782
自己株式	△65	△70
株主資本合計	13,903	14,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△345	△124
繰延ヘッジ損益	△102	△1
為替換算調整勘定	△504	163
退職給付に係る調整累計額	—	△88
その他の包括利益累計額合計	△952	△50
少数株主持分	49	49
純資産合計	13,000	14,792
負債純資産合計	59,906	66,829

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	130,686	158,495
売上原価	117,214	144,248
売上総利益	13,471	14,246
販売費及び一般管理費		
物流費	1,885	1,808
販売諸掛	2,168	2,062
貸倒引当金繰入額	57	333
役員報酬及び給料手当	2,552	2,761
従業員賞与	342	331
賞与引当金繰入額	372	378
退職給付費用	116	142
雑給	987	1,018
減価償却費	160	160
その他	3,369	3,583
販売費及び一般管理費合計	12,012	12,579
営業利益	1,458	1,666
営業外収益		
受取利息	100	30
受取配当金	54	59
受取地代家賃	9	11
持分法による投資利益	9	0
為替差益	76	—
負ののれん償却額	0	—
その他	155	176
営業外収益合計	405	278
営業外費用		
支払利息	365	332
持分法による投資損失	—	36
為替差損	—	97
貸倒引当金繰入額	123	38
その他	84	70
営業外費用合計	572	574
経常利益	1,290	1,371

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	19	—
投資有価証券売却益	6	8
特別利益合計	25	8
特別損失		
固定資産売却損	4	8
固定資産除却損	1	50
投資有価証券売却損	88	—
関係会社出資金売却損	2	—
投資有価証券・出資金評価損	1	46
ゴルフ会員権評価損	—	8
特別損失合計	98	114
税金等調整前当期純利益	1,217	1,265
法人税、住民税及び事業税	303	330
法人税等調整額	△2	△89
法人税等合計	300	240
少数株主損益調整前当期純利益	917	1,024
少数株主利益	0	0
当期純利益	916	1,024

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	917	1,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	317	221
繰延ヘッジ損益	△66	101
為替換算調整勘定	271	667
その他の包括利益合計	522	990
包括利益	1,440	2,015
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,439	2,015
少数株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,186	908	5,219	△55	13,259
当期変動額					
剰余金の配当			△128		△128
当期純利益			916		916
自己株式の取得				△10	△10
連結範囲の変動			△133		△133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	654	△10	643
当期末残高	7,186	908	5,873	△65	13,903

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△663	△36	△775	—	△1,475	48	11,832
当期変動額							
剰余金の配当							△128
当期純利益							916
自己株式の取得							△10
連結範囲の変動							△133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	317	△66	271	—	522	0	523
当期変動額合計	317	△66	271	—	522	0	1,167
当期末残高	△345	△102	△504	—	△952	49	13,000

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,186	908	5,873	△65	13,903
当期変動額					
剰余金の配当			△128		△128
当期純利益			1,024		1,024
自己株式の取得				△5	△5
連結範囲の変動		△13	82		68
持分法の適用範囲の変動			△69		△69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△13	909	△5	890
当期末残高	7,186	895	6,782	△70	14,793

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△345	△102	△504	－	△952	49	13,000
当期変動額							
剰余金の配当							△128
当期純利益							1,024
自己株式の取得							△5
連結範囲の変動							68
持分法の適用範囲の変動							△69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	221	101	667	△88	901	0	902
当期変動額合計	221	101	667	△88	901	0	1,792
当期末残高	△124	△1	163	△88	△50	49	14,792

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,217	1,265
減価償却費	273	285
のれん償却額	△0	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	80	291
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△135	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△153
事業撤退特別損失引当金の増減額 (△は減少)	△43	—
受取利息及び受取配当金	△154	△90
支払利息	365	332
為替差損益 (△は益)	△0	△0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△15	8
有形固定資産除却損	1	50
投資有価証券売却損益 (△は益)	82	△8
投資有価証券・出資金評価損	1	46
ゴルフ会員権評価損	—	8
関係会社出資金売却損益 (△は益)	2	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,599	△1,926
たな卸資産の増減額 (△は増加)	250	△987
その他の資産の増減額 (△は増加)	132	△170
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,054	3,419
その他の負債の増減額 (△は減少)	△149	△169
その他	△164	90
小計	1,198	2,292
利息及び配当金の受取額	81	91
利息の支払額	△368	△334
法人税等の支払額	△200	△555
営業活動によるキャッシュ・フロー	711	1,494
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△146	△135
有形固定資産の売却による収入	27	3
無形固定資産の売却による収入	140	—
投資有価証券の取得による支出	△208	△13
投資有価証券の売却による収入	181	82
出資金の払込による支出	△122	△143
貸付けによる支出	△405	△189
貸付金の回収による収入	73	87
その他	△55	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△514	△279



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	73	△327
長期借入れによる収入	632	774
長期借入金の返済による支出	△1,251	△1,640
配当金の支払額	△128	△126
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△127	△141
財務活動によるキャッシュ・フロー	△802	△1,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	90	265
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△515	16
現金及び現金同等物の期首残高	8,435	7,970
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	50	143
現金及び現金同等物の期末残高	7,970	8,130

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が885百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が88百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は1.38円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に取扱商品・サービスまたは対象業界別の事業部をおき、各事業部は取扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成され、「繊維関連事業」及び「工業製品関連事業」の二つを報告セグメントとしております。

「繊維関連事業」は主に化学繊維系、化学繊維物、肌着、靴下、婦人服及び紳士服を取扱い、「工業製品関連事業」は主に機械、化成品、理化学機器、紙管、ホビー、花火及び不動産管理等のサービスを取扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	繊維関連事業	工業製品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	107,115	23,570	130,686	—	130,686
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	114	114	(114)	—
計	107,115	23,685	130,800	(114)	130,686
セグメント利益	1,004	909	1,913	(455)	1,458
セグメント資産	37,347	16,418	53,765	6,140	59,906
その他の項目					
減価償却費	105	108	214	59	273
負ののれん償却額	—	0	0	—	0
持分法適用会社への投資額	98	—	98	—	98
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	63	45	109	484	593

(注) 1 セグメント利益の調整額△455百万円には、セグメント間取引消去114百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用340百万円が含まれています。

セグメント資産の調整額6,140百万円には、当社の現金及び預金、投資有価証券並びに管理部門に係る資産等6,218百万円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等△78百万円が含まれています。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	繊維関連事業	工業製品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	132,082	26,412	158,495	—	158,495
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	143	143	(143)	—
計	132,082	26,555	158,638	(143)	158,495
セグメント利益	1,308	856	2,165	(498)	1,666
セグメント資産	43,698	17,017	60,716	6,113	66,829
その他の項目					
減価償却費	95	103	199	64	263
持分法適用会社への投資額	123	23	147	—	147
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	71	123	195	512	708

(注) 1 セグメント利益の調整額△498百万円には、セグメント間取引消去143百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用355百万円が含まれています。

セグメント資産の調整額6,113百万円には、当社の現金及び預金、投資有価証券並びに管理部門に係る資産等6,192百万円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等△79百万円が含まれています。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(参考) 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	49,856	4,947	2,102	56,906
II 連結売上高 (百万円)				130,686
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	38.1	3.8	1.6	43.5

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。  
 アジア……中国、香港  
 北米 ……アメリカ  
 その他……欧州
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	78,147	6,900	2,975	88,023
II 連結売上高 (百万円)				158,495
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	49.3	4.4	1.9	55.5

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。  
 アジア……中国、香港  
 北米 ……アメリカ  
 その他……欧州
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	201.50円	229.51円
1株当たり当期純利益金額	14.24円	15.95円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1.38円減少しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	916	1,024
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	916	1,024
期中平均株式数 (千株)	64,335	64,247

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,877	5,992
受取手形	5,811	5,165
売掛金	16,417	14,254
リース投資資産	7	3
商品	6,907	6,647
未着商品	12	9
短期貸付金	51	48
関係会社短期貸付金	416	516
未収入金	465	475
繰延税金資産	284	347
その他	293	370
貸倒引当金	△367	△399
流動資産合計	36,176	33,432
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,092	1,057
機械及び装置	5	21
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	104	82
土地	2,917	2,907
リース資産	93	110
有形固定資産合計	4,214	4,179
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	379	402
ソフトウェア仮勘定	109	485
その他	36	35
無形固定資産合計	525	923
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,725	2,829
関係会社株式	2,586	2,574
出資金	213	286
関係会社出資金	1,990	1,849
長期貸付金	114	113
関係会社長期貸付金	146	130
従業員長期貸付金	5	8
固定化営業債権	299	367
長期前払費用	34	22
長期保証金	361	332
その他	128	117
貸倒引当金	△418	△476
投資その他の資産合計	8,187	8,154
固定資産合計	12,927	13,257
資産合計	49,104	46,690

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,363	1,864
買掛金	14,919	13,150
短期借入金	14,728	14,728
1年内返済予定の長期借入金	1,249	1,374
リース債務	115	131
未払金	923	1,140
未払法人税等	40	45
未払事業所税	16	16
未払費用	4	3
預り金	517	500
賞与引当金	240	230
その他	306	256
流動負債合計	35,424	33,441
固定負債		
長期借入金	2,310	1,336
リース債務	330	306
退職給付引当金	827	671
資産除去債務	0	—
固定負債合計	3,468	2,314
負債合計	38,892	35,756
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,186	7,186
資本剰余金		
資本準備金	913	913
資本剰余金合計	913	913
利益剰余金		
利益準備金	12	25
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,614	3,010
利益剰余金合計	2,627	3,035
自己株式	△65	△70
株主資本合計	10,661	11,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△347	△129
繰延ヘッジ損益	△102	△1
評価・換算差額等合計	△450	△131
純資産合計	10,211	10,934
負債純資産合計	49,104	46,690

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	86,707	89,305
売上原価	78,514	80,867
売上総利益	8,192	8,438
販売費及び一般管理費	8,033	7,847
営業利益	159	591
営業外収益		
受取利息	91	16
受取配当金	542	373
為替差益	9	—
その他	178	170
営業外収益合計	821	560
営業外費用		
支払利息	328	290
為替差損	—	53
貸倒引当金繰入額	123	38
その他	78	43
営業外費用合計	530	425
経常利益	450	726
特別利益		
固定資産売却益	19	—
投資有価証券売却益	6	8
特別利益合計	25	8
特別損失		
固定資産売却損	4	8
固定資産除却損	0	46
投資有価証券売却損	88	—
関係会社出資金売却損	2	—
投資有価証券・出資金評価損	1	46
関係会社株式・出資金評価損	—	151
ゴルフ会員権評価損	—	8
特別損失合計	97	261
税引前当期純利益	378	473
法人税、住民税及び事業税	△100	10
法人税等調整額	1	△74
法人税等合計	△98	△63
当期純利益	476	536



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	7,186	913	913	—	2,279	2,279	△55	10,324
当期変動額								
剰余金の配当					△128	△128		△128
利益準備金の積立				12	△12	—		—
当期純利益					476	476		476
自己株式の取得							△10	△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	12	335	348	△10	337
当期末残高	7,186	913	913	12	2,614	2,627	△65	10,661

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△664	△36	△700	9,623
当期変動額				
剰余金の配当				△128
利益準備金の積立				—
当期純利益				476
自己株式の取得				△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	317	△66	250	250
当期変動額合計	317	△66	250	588
当期末残高	△347	△102	△450	10,211

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	7,186	913	913	12	2,614	2,627	△65	10,661	
当期変動額									
剰余金の配当					△128	△128		△128	
利益準備金の積立				12	△12	—		—	
当期純利益					536	536		536	
自己株式の取得							△5	△5	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	12	395	408	△5	403	
当期末残高	7,186	913	913	25	3,010	3,035	△70	11,065	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△347	△102	△450	10,211
当期変動額				
剰余金の配当				△128
利益準備金の積立				—
当期純利益				536
自己株式の取得				△5
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	217	101	319	319
当期変動額合計	217	101	319	722
当期末残高	△129	△1	△131	10,934